

平成28年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成28年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 キダイ

学名 *Dentex hypselosomus*

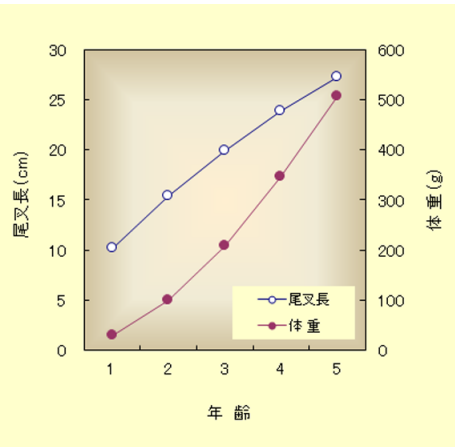
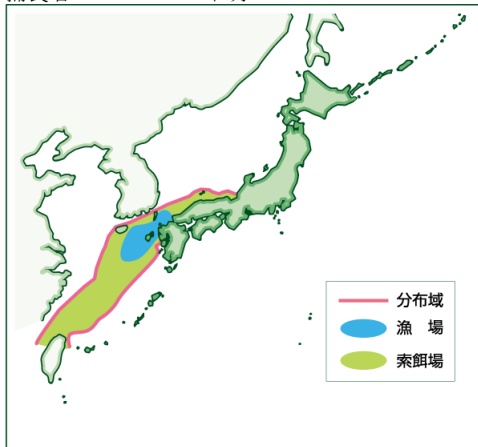
系群名 日本海・東シナ海系群

担当水研 西海区水産研究所



生物学的特性

寿命： 8歳以上
成熟開始年齢： 2歳（50%）、3歳（100%）
産卵期・産卵場： 年2回（春季と秋季）、五島西沖～済州島、沖縄北西の大陸棚縁辺、台湾北東の大陸棚縁辺、浙江、福建近海
食性： 主に甲殻類
捕食者： 不明

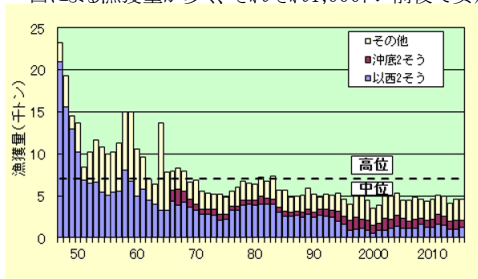


漁業の特徴

漁業の主体は沖合底びき網漁業(沖底)、以西底びき網漁業(以西)、小型底びき網漁業(小底)、延縄、釣りである。県別では島根県・山口県・長崎県の漁獲量が多い。かつては日本海西部～東シナ海南部に広く漁場が形成されたが、現在は日本海西部～九州西岸が中心である。中国・韓国漁船によっても漁獲されているとみられるが、キダイとしての漁獲量は不明である。

漁獲の動向

戦後の沖合漁業の再開後、1947年の以西による漁獲量は2万トンを超えたが、その後急速に減少した。近年では、全体の漁獲量は4,000～5,000トンで推移しており、2015年には4,576トンであった。漁業種類別では沖底2そうおよび以西による漁獲量が多く、それぞれ1,000トン前後で安定している。

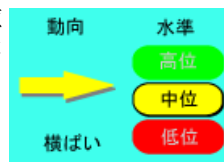


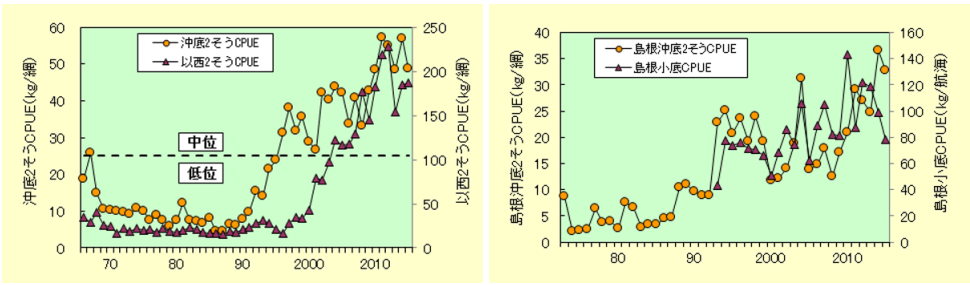
資源評価法

資源水準は、系群の分布域を広く漁場としていた1947年以降の漁獲量と、他の漁業と比較し漁場が広く、長期間の漁獲量と努力量が得られている沖底2そうの単位漁獲努力量当たり漁獲量(CPUE)から判断した。資源動向は、沖底2そう、以西2そう、島根小底、島根沖底2そう(根拠地が浜田より東側)のCPUEから判断した。なお、中国・韓国の漁獲量は不明のため考慮しなかった。

資源状態

現在の漁場(日本海西部～九州西岸)におけるCPUEはいずれも1990年代以降は増加傾向であり、特に、日本海西部を漁場を含む沖底2そう、島根沖底2そう、島根小底の1994年以降のCPUEは、それ以前と比較し高い水準を維持している。資源水準については、1947年以降の漁獲量の上位3分の1に相当する7,000トンを高位と中位の境界とし、沖底2そうCPUEの1966年以降の平均値に近い25kg/網数を中位と低位の境界とした。2015年の漁獲量は4,576トン、沖底2そうCPUEは49kg/網なので、資源水準は中位と判断した。動向については、最近5年間(2011～2015年)の各海域の主要漁業(以西2そう、沖底2そう、島根小底、島根沖底2そう)のCPUEはいずれも横ばいとなっているため、横ばいと判断した。





管理方策

現在の限られた漁場内では、漁場内での分布量の動向に従って漁獲することが妥当であると考えられるため、現在の漁場内の以西2そう、沖底2そう、島根小底CPUEの相乗平均を資源量指標値とし、その水準と動向に合わせて漁獲を行うことを管理方策として、2017年のABCを算出した。本資源は外国漁船による漁獲の影響を強く受けると考えられ、東シナ海における資源管理を推進するためには、関係各国の協力が必要である。

管理基準	Target/Limit	F 値	漁獲割合 (%)	2017年ABC (百トン)	Blimit=
					親魚量5年後 (百トン)
1.0-C2015-0.97	Target	—	—	35	—
	Limit	—	—	44	—

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、より安定的な資源の維持が期待される漁獲量である
- ABC算定規則2-1)により、 $ABClimit = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ 、 $ABCtarget = ABClimit \cdot \alpha$ で計算した
- δ_1 には中位水準の標準値1.0、 α には標準値0.8を用いた
- Ct には2015年漁獲量を用いた
- $\gamma_1(0.97)$ は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/l)$ で計算した。kは標準値の1.0とし、b(-3.32)とl(96)は資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間(2013～2015年))である

資源評価のまとめ

- 資源水準は中位、動向は横ばい
- 近年の漁獲量は4,000～5,000トンで推移しており、2015年は4,576トンであった
- 1990年代以降では現在の漁場内でのCPUEは増加傾向

管理方策のまとめ

- 利用している漁場が限られているため、現在の漁場内での分布量の動向に従って漁獲することを管理方策とした
- 本資源は外国船による漁獲の影響を強く受けられることから、東シナ海における資源管理には中国・韓国の協力が必要

執筆者: 川内陽平・依田真里・青沼佳方

資源評価は毎年更新されます。